

エチオピア

目指すはユートピア？

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 関 隆夫

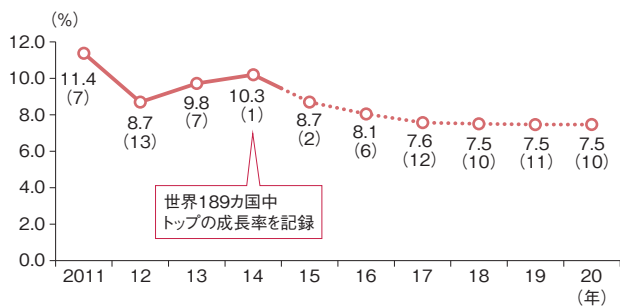
アフリカの中で比較的高い経済成長が見込まれる東アフリカ諸国の中でも、とりわけ高成長が際立つのがエチオピアである。近年は縫製産業における海外からの大規模投資でも知られている。この国は、日本企業にとって新たな海外ビジネスの理想郷となり得るか。

農業が経済をけん引

エチオピアと聞くと今でも飢餓と貧困を思い浮かべる人は多い。1984～85年の大飢饉^{ききん}を伝える写真や映像の印象がそれだけ強烈だったからだ。しかし、あれから30年を経た今、世界でもトップクラスの経済成長を遂げている。2015年10月に発表されたIMFの「世界経済見通し」によれば、14年の実質GDP成長率は10.3%。この数字はデータが公表された189カ国中第1位だ。8.7%と推計される15年の成長率でもなお、世界第2位が見込まれる。20年までのIMF経済予測でも、第10位前後の高成長を維持するとされる(図1)。

足元では、原油安は石油製品輸入国のエチオピアにはプラスに作用しており、中国経済の減速の影響が懸念される輸出減少も、中国への依存度は10%ほどなので大きな影響は見込まれない。

図1 エチオピアの実質GDP成長率(2011～20年)



注：下段カッコ内の数字は成長率で並べた時の世界順位。15年以降は推定値
 資料：IMF「世界経済見通し」(2015年10月版)を基に作成

エチオピアで特筆すべきは、資源に依存していない点だ。同国中央銀行の資料で産業別付加価値額を見ると、近年の高成長に鉱業はさほど寄与していない。多少の金が産出される他は目立った鉱物資源はないからだ。縫製産業の大規模投資に代表される製造業も、14/15年^{注1}までの過去5年に限れば各年の成長率の5～7%を説明するにすぎない。ではこの国の経済をけん引しているのは何か。

実は、農業こそが同国経済成長のおよそ20～30%を生む主たるけん引力である。最大の輸出品目であるコーヒー豆をはじめ、ゴマなどの油糧種子、豆類に加え、近年はバラなどの花の輸出も好調だ。国内向けが多い穀物生産量は耕作面積の拡大に伴う生産増加に加えて、単位当たり収量も伸びている。

ごく最近では、好調な卸・小売業や建設業も経済成長に寄与する割合が高まっている。それぞれで成長率の20%以上を説明できる年もある。卸・小売業は経済成長を背景とする消費の盛り上がり、建設業は、各種インフラプロジェクトの進行をそれぞれ反映したものだろう。隣国ジブチとつながる道路がエチオピアの物流にとっての大動脈だが、それへの接続を含め、国内の道路や鉄道の建設・改修工事、国内外への電力供給を目的とした大型ダム建設、首都アディスアババ市内の混雑回避を目的とする軽便鉄道の敷設といったプロジェクトが目に見える形で進んでいる。

政府は製造業誘致に注力

将来についてはどうか。農業は天候に左右され、高品質で有名なコーヒー豆も国際市況と無関係ではられない。建設業も大規模プロジェクト一巡後は推進力が弱まる。輸入は相変わらず輸出を上回り、経常収支の赤字も続く。最大の課題とされる外貨不足について

も、すぐに改善することはなさそうだ。しかし、政府の姿勢はあくまでも前向きだ。

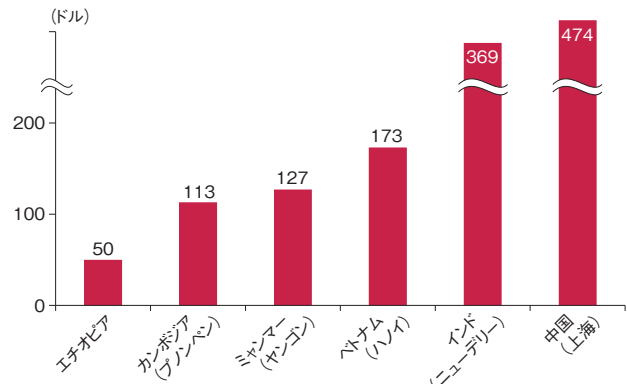
当面の目標は25年までに低位中所得国^{注2}入りすること。現在のインドネシアやフィリピンなどの水準だ。政府はこの目標に沿って5カ年経済発展計画（GTP）を策定している。現在、第1期（10/11～14/15年）のGTPが終わり、16年上半期にも第2期（15/16～19/20年）の確定版（英語）が公表される予定である。GTPからは、エチオピア人の内に秘めた国づくりへの情熱が垣間見える。第1期に続き、第2期でも格差を抑えながら高成長を目指す。そのために農・工業を中心に生産性向上を通じた競争力の底上げ、地場民間部門の活性化、脆弱なインフラを克服するための建設産業の能力向上、急速な都市化への対応、気候変動への耐性強化……などに取り組む見込みだ。また戦略産業分野と位置付ける工業においては、製造業誘致に注力する。

人件費と電力の競争力は世界レベル

縫製業では、トルコからの大型案件を筆頭に、中国、台湾、インドなどからの直接投資が相次いでいる。これは、アジア地域より高い賃金と電力価格ゆえに製造業誘致の土俵にも上がれない多くのアフリカ諸国とは異なり、エチオピアなら軽工業が海外から移転しても成り立つ証左とも取れる。例えば賃金（図2）。最低賃金制が導入されていない同国の非熟練労働者の月給は50ドル前後、経験を積んだ労働者でも70～80ドル程度だ^{注3}。電力料金も1キロワット当たり0.02セント程度^{注4}とされ、エチオピアへの投資で先行する縫製業や花き生産を手掛ける外国企業は、これらコスト上のメリットを享受している。

もちろん低賃金は持続しない。アジアで賃金上昇が見られたように、低い賃金水準はいずれ上がる。しかし国連の推計によれば、現在の約9,000万というエチオピアの人口は、25年には1億2,500万人を超えると予測され、労働市場に参入する若年層も増えるとみられる。非熟練労働者の賃金上昇圧力の緩和に有利な状況が続く見込みだ。電力についても、大型ダム建設による水力発電計画が着実に進む。ナイル川の源流の一つを国内に持つ同国は元来、水資源に富んでいる。周辺国への売電も計画されており、国内への電力供給増

図2 エチオピアとアジア諸国の賃金（製造業ワーカー）比較



資料：ジェトロ「投資コスト比較調査」(2015年)、GRIPS開発フォーラム資料を基に作成

とともに外貨不足の緩和にもつながると期待される。

政府は、製造業、とりわけ輸出指向型製造業の企業集積を進めるべく、あの手この手で事業環境整備に努めている。国民運動ともいえる規模で取り組む“カイゼン”活動もその一つ。賃金の急激な上昇を抑えつつ生産性向上を図る上で有用だ。工業団地の整備計画についても、世界銀行などの支援を受けつつ進んでいる。

日本企業の誘致にも意欲的だ。エチオピア航空が成田空港への就航を実現（15年4月）し、両国間の時間的距離は既に短縮された。アジアで見られるような日系企業向け工業団地を設けたいとさえ公言するエチオピア政府は、国際協力機構（JICA）に実現可能性に向けた調査を依頼した。またハイレマリアム首相は安倍晋三首相に対し、ジェトロ事務所を設置してほしいとの要望を寄せ、これも近く実現する。

どれも日本企業誘致にかけるエチオピアの思いが込められた地ならし的な動きといえよう。とはいえ、企業目線のみなら、同国の慢性的な外貨不足と外貨規制に対する懸念は大きい。生産ネットワークにも組み込みにくい。現段階では、欧州や中東産油国などに向けた輸出を念頭においたビジネスモデルを描ける企業の進出、増える輸出型企業への資機材納入、保守管理といったアフターサービスに対する現地需要の取り込み……などが考えられそうだ。

JS

注1：2014年9月11日～15年9月10日。

注2：世界銀行は国民総所得（GNI）を基準に1,045ドル超4,125ドルまでを低位中所得国と位置付ける（2016年財政年度）。

注3：GRIPS開発フォーラム「日系企業向けエチオピア投資情報」2015年12月版参照。生産性を加味して比較しても賃金は中国やベトナムの半分程度という。

注4：日経ビジネスオンライン2015年7月6日付記事「アフリカは変わった。日本もそれを理解してほしい」（2016年1月22日アクセス）